

令和 2 年度

名張市下水道事業会計

決算審査意見書

名張市監査委員

名 監 第 7 6 号  
令和3年7月28日

名張市長 亀井利克様

名張市監査委員 菅生治郎  
同 阪本忠幸

令和2年度名張市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された  
令和2年度名張市下水道事業会計決算及び決算関係書類の審査を  
行った結果、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

I	審査の対象	4
II	審査の期間	4
III	審査の方法	4
IV	審査の結果	4
V	審査の概要	4
1.	業務実績	5
2.	予算執行状況	6
(1)	収益的収入及び支出の状況	6
(2)	資本的収入及び支出の状況	7
(3)	資本的収支不足額の補填	8
(4)	一般会計からの繰入の状況	8
3.	経営成績	9
(1)	損益計算書	9
(2)	経営比率	9
4.	財政状態	10
(1)	資 産	10
(2)	負 債	11
(3)	資 本	11
(4)	未収金	12
(5)	分 析	13
(6)	資金状況	15
む す び		17
別 表		
1	比較損益計算書	20
2	比較貸借対照表	21
3	営業収益、下水道使用料の推移	22
4	営業費用の推移	22
5	使用料単価と汚水処理原価の推移	22

(注) 税込、税抜の税は消費税及び地方消費税を示す。

# 令和2年度名張市下水道事業会計決算審査意見書

## I 審査の対象

令和2年度名張市下水道事業会計決算

## II 審査の期間

令和3年6月1日から7月28日まで

## III 審査の方法

審査に付された決算書並びに附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、経営内容と財政状態が適正に表示されているか、諸表の計数は正確であるか、さらに会計処理は関係法令に従って適確に行われているかについて、関係書類、伝票及び諸帳簿等により審査を行うとともに、公営企業として公共の福祉の増進と経済性が図られているかを主眼に審査を実施した。

## IV 審査の結果

審査に付された決算書並びに附属書類は、関係法令の規定に基づいて作成されており、会計帳簿、証書類等と照合点検したところ計数も正確であり、経営内容並びに財政状態も適正に表示していることを認めた。

## V 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

なお、下水道事業会計については、令和2年度より公営企業会計に移行したため、前年度との比較ができないことから、当年度の数値のみ掲載した。

## 1. 業務実績

令和2年度の業務実績は次のとおりであり、処理区域内人口は54,716人となり、普及率は行政区域内人口77,250人に対しては70.8%である。また、処理区域内水洗化人口は49,876人となり、水洗化率は処理区域内人口に対しては91.2%である。

汚水処理水量は6,057,261m<sup>3</sup>で、有収水量は5,413,074m<sup>3</sup>となり、有収率は89.4%である。

〈業務実績表〉

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率 (%)	摘 要
計画処理区域面積	ha	1,951.3	—	—	—	
処 理 区 域 面 積	ha	1,611.9	—	—	—	
行政区域内人口 (A)	人	77,250	—	—	—	住民基本台帳人口
処理区域内人口 (B)	人	54,716	—	—	—	
処 理 区 域 内 水洗化人口 (C)	人	49,876	—	—	—	
普 及 率	%	70.8	—	—	—	$B/A \times 100$
水 洗 化 率	%	91.2	—	—	—	$C/B \times 100$
汚 水 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	6,057,261	—	—	—	年間総量
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	5,413,074	—	—	—	年間総量
1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	16,595	—	—	—	
1 日 平 均 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	14,830	—	—	—	
有 収 率	%	89.4	—	—	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
有収水量 1m <sup>3</sup> 当たり	使用料単価 (D)	円	172.41	—	—	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$
	汚水処理原価 (E)	円	161.19	—	—	$\frac{\text{汚水処理費(汚水に係る維持管理費+資本費)} \div \text{公費負担分}}{\text{年間有収水量}}$
	収 支	円	11.22	—	—	(D) - (E)

## 2. 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入決算額（税込額）は2,963,007,438円で、予算額2,912,029,000円に対し、50,978,438円上回り、執行率101.8%である。

収益的支出決算額（税込額）は2,789,948,302円で、予算額2,862,967,000円に対し、不用額73,018,698円で執行率97.4%である。不用額の主なものは営業費用の管渠費や処理場費である。

〈収益的収入予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備 考
1. 営業収益	円 1,013,720,000	円 1,066,552,834	円 52,832,834	% 105.2	円 (うち仮受消費税及び地方 消費税 96,909,095)
2. 営業外収益	1,874,295,000	1,865,783,777	△8,511,223	99.5	(うち仮受消費税及び地方 消費税 4,819 消費税及び地方消費税還付 額 5,915,757)
3. 特別利益	24,014,000	30,670,827	6,656,827	127.7	(うち仮受消費税及び地方 消費税 499,543)
下水道事業収益計	2,912,029,000	2,963,007,438	50,978,438	101.8	
前 年 度 下水道事業収益計	-	-	-	-	

〈収益的支出予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
1. 営業費用	円 2,644,385,000	円 2,581,811,599	円 0	円 62,573,401	% 97.6	円 (うち仮払消費税及 び地方消費税 77,623,260)
2. 営業外費用	199,125,000	198,824,195	0	300,805	99.8	
3. 特別損失	9,457,000	9,312,508	0	144,492	98.5	(うち仮払消費税及 び地方消費税 27,384)
4. 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	
下水道事業費用計	2,862,967,000	2,789,948,302	0	73,018,698	97.4	
前 年 度 下水道事業費用計	-	-	-	-	-	

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入決算額（税込額）は781,912,152円で、予算額1,356,200,000円に対し574,287,848円下回り、執行率57.7%である。決算額が予算額を下回った主なものは、翌年度繰越財源となる企業債や国県補助金の国庫補助金である。

資本的支出決算額（税込額）は1,204,134,148円で、予算額1,846,790,000円に対し、翌年度繰越額628,287,000円、不用額14,368,852円で、執行率65.2%である。不用額の主なものは、建設改良費の事務費や予備費である。

〈資本的収入予算執行状況表〉

[税込]

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備考
1. 企業債	839,600,000	488,600,000	△351,000,000	58.2	円 ・翌年度繰越額（地方公営企業法第26条）に係る財源充当額 299,900,000 ・翌年度通次繰越額に係る財源充当額 47,000,000
2. 負担金及び分担金	31,462,000	32,266,100	804,100	102.6	
3. 国県補助金	456,814,000	232,721,640	△224,092,360	50.9	円 ・翌年度繰越額（地方公営企業法第26条）に係る財源充当額 172,293,000 ・翌年度通次繰越額に係る財源充当額 51,350,000
4. 出資金	10,110,000	10,110,000	0	100.0	
5. 基金	18,214,000	18,214,412	412	100.0	
資本的収入計	1,356,200,000	781,912,152	△574,287,848	57.7	
前年度 資本的収入計	-	-	-	-	

〈資本的支出予算執行状況表〉

[税込]

科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備考
1. 建設改良費	1,242,961,000	605,302,376	628,287,000	9,371,624	48.7	円 （うち仮払消費税 及び地方消費税 49,067,894）
2. 償還金	598,828,000	598,826,645	0	1,355	100.0	
3. 基金積立金	1,000	27	0	973	2.7	
4. 予備費	4,994,000	0	0	4,994,000	0.0	
5. 受益者負担金等 返還金	6,000	5,100	0	900	85.0	
資本的支出計	1,846,790,000	1,204,134,148	628,287,000	14,368,852	65.2	
前年度 資本的支出計	-	-	-	-	-	

(3) 資本的収支不足額の補填

資本的収入額781,912,152円が資本的支出額1,204,134,148円に不足する額422,221,996円は、当年度分損益勘定留保資金264,095,509円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,041,573円、引継金132,084,914円で補填されている。

〈補填財源〉

(単位：円)

区 分	補填使用可能額	当年度補填使用額	差 引 残 額
未処分利益剰余金	147,017,563	0	147,017,563
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	502,441,538	264,095,509	238,346,029
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	26,041,573	26,041,573	0
引 継 金	132,084,914	132,084,914	0
計	807,585,588	422,221,996	385,363,592

(4) 一般会計からの繰入の状況

一般会計からの繰入は741,924,000円である。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	摘 要
補 助 金	709,114,000	—	—	児童手当に要する経費 1,025,000 水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費 6,812,000 分流式下水道等に要する経費 資本費(減価償却費) 502,452,000 資本費(企業債利息) 198,825,000
負 担 金	22,700,000	—	—	一般会計事務に係る人件費
出 資 金	10,110,000	—	—	広域化・共同化に要する経費 人件費一般財源分 8,890,000 児童手当に要する経費 1,220,000
計	741,924,000	—	—	



### 3. 経営成績

#### (1) 損益計算書

損益計算書は、20頁の比較損益計算書で示すとおりであり、概要は次のとおりである。

(単位：円) [税抜]

科 目		令和2年度	令和元年度	比較増減
総 収 益	1. 営業収益	969,643,739	—	—
	2. 営業外収益	1,859,863,201	—	—
	3. 特別利益	30,171,284	—	—
	計	2,859,678,224	—	—
総 費 用	1. 営業費用	2,504,188,339	—	—
	2. 営業外費用	199,187,198	—	—
	3. 特別損失	9,285,124	—	—
	計	2,712,660,661	—	—
当年度純損益		147,017,563	—	—

収支差引 147,017,563 円の純利益となった。

#### (2) 経営比率

下水道経営上の経済性を総合的に判断する比率は、次のとおりである。

比率名	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度 全国平均※
(7) 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	—	—	104.7	106.9
(4) 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	—	—	0.36	0.45

総資本=負債+資本

※地方公営企業年鑑より

(7) 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合であり、この比率が100%を超える場合は経常黒字を表し、この数値が大きいほど収益性が高いとされている。当年度は104.7%である。

- (イ) 総資本利益率は、投下された資本がどれだけの利益を上げたかを表すもので、この数値が高いほど収益性が良好とされている。当年度は0.36%である。

#### 4. 財政状態

資産、負債、資本の状況は、21頁の比較貸借対照表で示すとおりであり、概要は次のとおりである。

		[税抜]			
区 分		令和2年度 (期末)	令和2年度 (期首)	比較増減	増減率
		円	円	円	%
資 産	固 定 資 産	34,212,590,636	35,293,714,118	△1,081,123,482	△3.1
	流 動 資 産	543,670,444	346,521,974	197,148,470	56.9
	資 産 合 計	34,756,261,080	35,640,236,092	△883,975,012	△2.5
負 債	固 定 負 債	12,874,281,043	13,025,737,931	△151,456,888	△1.2
	流 動 負 債	791,253,516	806,153,481	△14,899,965	△1.8
	繰 延 収 益	20,779,909,969	21,654,655,691	△874,745,722	△4.0
	計	34,445,444,528	35,486,547,103	△1,041,102,575	△2.9
資 本	資 本 金	10,110,000	0	10,110,000	皆増
	剰 余 金	300,706,552	153,688,989	147,017,563	95.7
	計	310,816,552	153,688,989	157,127,563	102.2
負債資本合計		34,756,261,080	35,640,236,092	△883,975,012	△2.5

##### (1) 資 産

固定資産は34,212,590,636円で、1,081,123,482円(3.1%)の減少である。

内訳は、有形固定資産は34,181,768,944円で、1,062,909,097円(3.0%)減少した。そのうち、建物は110,478,836円減少し2,334,509,140円、構築物は731,281,775円減少し28,345,052,456円、機械及び装置は298,508,534円減少し2,431,817,692円、工具器具及び備品は279,863円減少し877,780円、建設仮勘定は77,639,911

円増加し 93,276,275 円である。なお、土地は、976,072,497 円、車両運搬費は 163,104 円で期首と同額である。

投資は 30,821,692 円で、18,214,385 円 (37.1%) 減少した。これは、基金が 18,214,385 円減少したことによるものである。

流動資産は 543,670,444 円で、197,148,470 円 (56.9%) の増加である。これは主に、現金預金が 147,119,030 円、前払金が 44,550,000 円増加したことによるものである。

以上、資産合計は 34,756,261,080 円で、883,975,012 円 (2.5%) 減少した。

## (2) 負債

固定負債は 12,874,281,043 円で、151,456,888 円 (1.2%) の減少である。これは、主に企業債が 158,077,123 円減少したことによるものである。

流動負債は 791,253,516 円で、14,899,965 円 (1.8%) の減少である。これは、主に、企業債が 47,850,478 円、引当金が 12,436,347 円増加したものの、未払金が 76,686,790 円減少したことによるものである。

繰延収益は 20,779,909,969 円で、874,745,722 円 (4.0%) の減少である。

以上、負債合計は 34,445,444,528 円で、1,041,102,575 円 (2.9%) 減少した。

## (3) 資本

資本金は 10,110,000 円で、皆増である。

剰余金は 300,706,552 円で、147,017,563 円 (95.7%) の増加である。これは、利益剰余金で当年度未処理欠損金が 147,017,563 円減少したことによるものである。

以上、資本合計は 310,816,552 円で、157,127,563 円 (102.2%) 増加した。

上記により、負債資本合計は 34,756,261,080 円である。

#### (4) 未収金

下水道事業の未収金(令和3年3月31日現在)は114,267,987円で、令和2年度分では、営業未収金は下水道使用料93,877,661円、営業外未収金は消費税及び地方消費税還付金5,915,757円、雑収益465円、その他未収金は特別利益5,302,000円、負担金及び分担金1,025,000円である。また過年度分では、計8,147,104円となっている。

なお、下水道使用料当年度分の収納状況(令和3年3月31日現在)は調定額1,026,596,704円に対し、収入済額は932,719,043円(収納率90.9%)で、下水道使用料当年度分の未収金93,877,661円については、主に令和3年3月31日時点で納期が到来していない令和3年2月、3月分の下水道使用料である。

不納欠損処分については62件で、1,242,277円である。これは、消滅時効期間の満了によるものである。

未収金については、公平性及び経営健全化の観点から、引き続きその解消に努められたい。

#### 〈未収金の状況〉

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減
現年度分	営業未収金	93,877,661	-	-
	営業外未収金	5,916,222	-	-
	その他未収金	6,327,000	-	-
	小 計	106,120,883	-	-
過年度分 (令和元年 度以前)	営業未収金	2,897,891	-	-
	営業外未収金	0	-	-
	その他未収金	5,249,213	-	-
	小 計	8,147,104	-	-
計		114,267,987	-	-
不納欠損額		1,242,277	-	-

(5) 分析

財務分析は次のとおりである。

(単位：%)

比 率 名	算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度 全国平均※
(ア) 固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	-	-	98.4	97.0
(イ) 固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	-	-	37.0	33.2
(ウ) 自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	-	-	60.7	62.5
(エ) 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	-	-	162.2	155.1
(オ) 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	-	-	68.7	70.1
(カ) 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	-	-	63.1	62.6

※地方公営企業年鑑より

- (ア) 固定資産構成比率は、総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に占める固定資産の割合を表すもので、比率が高いほど資本の固定化の傾向にあるとされている。当年度は98.4%である。
- (イ) 固定負債構成比率は、総資本（負債＋資本）に占める固定負債の割合を表すもので、比率が高いほど固定負債（企業債等）に依存しているといえる。当年度は37.0%である。
- (ウ) 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を表すもので、比率が高いほど経営の安定性があるとされている。当年度は60.7%である。
- (エ) 固定比率は、自己資本が固定資産にどれだけ投資されているか、つまり資本固定化の程度を示すもので100%以下が望ましいとされているが、設備型の企業である下水道事業は財源を企業債に負うところが大きいいため高率となる傾向である。当年度は162.2%である。
- (オ) 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業年度内に現金化できる流動資産と支払義務のある流動負債とを比べ、企業の支払能力をみるもので、比率が高いほど返済能力があり、経営上200%以上が望ましいとされている。当年度

は 68.7%である。

- (カ) 当座比率は、酸性試験比率ともいわれ流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は 63.1%である。

(キ) 減価償却費

減価償却費の推移は、次のとおりである。

[税込]

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
有形固定資産減価償却費 (円)	-	-	1,629,901,179
減 価 償 却 費 計 (円)	-	-	1,629,901,179
総 費 用 額 (円)	-	-	2,712,660,661
総費用に占める 減価償却費の割合 (%)	-	-	60.1

減価償却費は 1,629,901,179 円である。また、総費用に占める割合は 60.1%である。

(ク) 企業債

企業債の推移は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
当 年 度 借 入 額 (円)	-	-	488,600,000
企 業 債 償 還 元 金 (円)	-	-	598,826,645
企 業 債 利 息 (円)	-	-	198,824,185
企 業 債 元 利 償 還 金 (円)	-	-	797,650,830
年 度 末 企 業 債 残 高 (円)	-	-	13,514,258,707
総 費 用 額 (円)	-	-	2,712,660,661
総費用に占める 企業債利息の割合 (%)	-	-	7.3

企業債元利償還金は 797,650,830 円である。また、総費用に占める企業債利息の割合は

7.3%である。

## (6) 資金状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	147,017,563	-	-
減価償却費	1,629,901,179	-	-
引当金の増減額 (△は減少)	14,294,625	-	-
長期前受金戻入額	△1,127,459,641	-	-
受取利息及び受取配当金	△164	-	-
支払利息	198,824,195	-	-
未収金の増減額 (△は増加)	△5,367,872	-	-
未払金の増減額 (△は減少)	△30,301,317	-	-
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,500,000	-	-
小計	828,408,568	-	-
利息及び配当金の受取額	164	-	-
利息の支払額	△198,824,195	-	-
計	629,584,537	-	-

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△642,407,998	-	-
国県補助金による収入	211,565,127	-	-
負担金等による収入	30,279,624	-	-
基金の積立による支出	△27	-	-
基金の取崩による収入	18,214,412	-	-
計	△382,348,862	-	-

財務活動によるキャッシュ・フロー			
繰替運用による収入	48,000,000	-	-
繰替運用の返済による支出	△48,000,000	-	-
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	488,600,000	-	-
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△598,826,645	-	-
他会計からの出資による収入	10,110,000	-	-
計	△100,116,645	-	-

資金増減額	147,119,030	-	-
資金期首残高	239,150,660	-	-
資金期末残高	386,269,690	-	-

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の下水道事業活動の実施に係る資金の状態を表している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

業務活動では、減価償却費 1,629,901,179 円などによりプラス 629,584,537 円となった。

投資活動では、有形固定資産の取得による支出 642,407,998 円などによりマイナス 382,348,862 円となった。

財務活動では、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 598,826,645 円などによりマイナス 100,116,645 円となった。

この結果、資金期末残高は期首残高と比較すると147,119,030円増加し、386,269,690円となった。



## むすび

以上が令和2年度名張市下水道事業会計の決算審査の概要である。

これまで名張市公共下水道事業特別会計及び名張市農業集落排水事業特別会計として運営してきた事業が、地方公営企業法の適用に伴い、令和2年4月1日から名張市下水道事業会計として運営されることになった。これにより財務諸表を通して経営状況を的確に把握できることとなった。

業務実績では処理区域内人口は54,716人となり、行政区域内人口77,250人に対する普及率70.8%である。また、処理区域内水洗化人口（水洗便所を設置して汚水进行处理している人口）は49,876人となり、処理区域内人口に対する水洗化率は91.2%である。年間の汚水処理水量は6,057,261 m<sup>3</sup>で、有収水量（料金収入の対象となる水量）が5,413,074 m<sup>3</sup>で、有収率（有収水量/汚水処理水量）は89.4%となっている。

また、令和2年4月1日に、これまで市管理の南部住宅地汚水処理施設（つつじが丘、百合が丘、南百合が丘、春日丘）が公共下水道事業の認可を受けた。

主な事業は、特別会計での前年度からの繰越事業で、公共下水道事業中央処理区の夏見工区と蔵持町原出工区の幹線下水工事、農業集落排水事業美旗東部地区等のマンホール蓋取替更新工事や黒田地区の汚水処理施設機器更新工事を実施した。当年度事業では公共下水道事業中央処理区の小1号幹線下水工事、中央浄化センターの増設に伴う造成工事や農業集落排水事業黒田地区の汚水処理施設電気計装設備取替更新工事等を実施した。また、中央浄化センター増設事業（I期）や田原地区汚水処理施設機電設備取替更新工事等を翌年度へ繰越している。建設改良費（税込額）は、605,302,376円である。

経営状況は、事業収益が2,859,678,224円で、主なものは、営業収益の下水道使用料や、営業外収益の他会計補助金、長期前受金戻入である。また、事業費用は2,712,660,661円で、主なものは、営業費用の処理場費や減価償却費、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費である。

これらの結果、当期純損益は純利益 147,017,563 円となり、当年度期首繰越欠損金を加えると当年度未処理欠損金は 253,412,090 円となった。

名張市の下水道事業は、「名張市下水道マスタープラン」によって整備が進められている。公共下水道事業は平成 10 年から事業着手し、平成 18 年 3 月から中央浄化センターの供用が開始され、年次的に公共下水道区域の拡大整備を行っているところであるが、公共下水道事業に受け入れを行った昭和 40 年代から設置された住宅地汚水処理施設の処理場や管路の改築や更新が必要となっている。また、農業集落排水事業についても全 11 地区の整備を終えているものの、運用開始から 20 年以上を経過した施設があるため、住宅地汚水処理施設同様に改築や更新が必要となっている。今後これらの拡大整備や更新等に要する費用負担の増大が見込まれる。

今後の事業実施については、中長期的な経営見通しのもと、安定した財政運営を図りたい。

下水道は、市民生活を支える重要な社会基盤施設であり、快適な生活環境を確保するうえで重要な役割を担っている。近年全国各地で地震や豪雨等の災害が発生していることから施設整備のみならず災害時における下水道 B C P（業務継続計画）の策定やそれらを実行するための危機管理体制の強化に努め、業務の停滞を招くことなく安定的なサービスの確保に努められたい。

最後に、当年度から地方公営企業法を適用することにより、損益や資産の状況、経営状況や財政状況を正確に把握することが可能となったことで、徹底した経営分析を行い、さらなる事業経営の効率化や財政基盤の強化に努め、持続可能な下水道事業の経営に取り組まれたい。

## 別表

1	比較損益計算書	20
2	比較貸借対照表	21
3	営業収益、下水道使用料の推移	22
4	営業費用の推移	22
5	使用料単価と汚水処理原価の推移	22

(注) 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。

したがって、構成比において、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

別表 1

## 比較損益計算書

(単位：円・%) [税抜]

科 目	費 用 の 部						科 目	収 益 の 部					
	令和2年度	構成 比率	令和元年度	構成 比率	比較増減	増減率		令和2年度	構成 比率	令和元年度	構成 比率	比較増減	増減率
1. 営業費用	2,504,188,339	92.3	-	-	-	-	1. 営業収益	969,643,739	33.9	-	-	-	-
(1) 管渠費	81,722,290	3.0	-	-	-	-	(1) 下水道使用料	933,269,738	32.6	-	-	-	-
(2) 処理場費	679,575,789	25.1	-	-	-	-	(2) その他営業収益	36,374,001	1.3	-	-	-	-
(3) 業務費	56,468,186	2.1	-	-	-	-	2. 営業外収益	1,859,863,201	65.0	-	-	-	-
(4) 普及促進費	2,133,638	0.1	-	-	-	-	(1) 受取利息及び 配当金	164	0.0	-	-	-	-
(5) 総係費	46,324,357	1.7	-	-	-	-	(2) 他会計補助金	709,114,000	24.8	-	-	-	-
(6) 戸別浄化槽費	8,062,900	0.3	-	-	-	-	(3) 他会計負担金	22,700,000	0.8	-	-	-	-
(7) 減価償却費	1,629,901,179	60.1	-	-	-	-	(4) 長期前受金戻入	1,127,459,641	39.4	-	-	-	-
2. 営業外費用	199,187,198	7.3	-	-	-	-	(6) 雑収益	140,896	0.0	-	-	-	-
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	198,824,195	7.3	-	-	-	-	(7) 国県補助金	448,500	0.0	-	-	-	-
(2) その他雑支出	363,003	0.0	-	-	-	-	3. 特別利益	30,171,284	1.1	-	-	-	-
3. 特別損失	9,285,124	0.3	-	-	-	-	(1) その他特別利益	24,014,956	0.8	-	-	-	-
(1) 過年度損益修正損	284,831	0.0	-	-	-	-	(2) 過年度損益修正益	6,156,328	0.2	-	-	-	-
(2) その他特別損失	9,000,293	0.3	-	-	-	-	合 計	2,859,678,224	100.0	-	-	-	-
小 計	2,712,660,661	100.0	-	-	-	-							
当年度純損益	147,017,563		-	-	-	-							
合 計	2,859,678,224		-	-	-	-							

## 比較貸借対照表

(単位：円・%) [税抜]

科 目	資 産 の 部						科 目	負 債 資 本 の 部					
	令和2年度(期末)	構成 比率	令和2年度(期首)	構成 比率	比較増減	増減率		令和2年度(期末)	構成 比率	令和2年度(期首)	構成 比率	比較増減	増減率
1. 固定資産	34,212,590,636	98.4	35,293,714,118	99.0	△ 1,081,123,482	△ 3.1	3. 固定負債	12,874,281,043	37.0	13,025,737,931	36.5	△ 151,456,888	△ 1.2
(1) 有形固定資産	34,181,768,944	98.3	35,244,678,041	98.9	△ 1,062,909,097	△ 3.0	(1) 企業債	12,867,660,808	37.0	13,025,737,931	36.5	△ 158,077,123	△ 1.2
ア. 土地	976,072,497	2.8	976,072,497	2.7	0	0.0	(2) 引当金	6,620,235	0.0	0	0.0	6,620,235	皆増
イ. 建物	2,334,509,140	6.7	2,444,987,976	6.9	△ 110,478,836	△ 4.5	4. 流動負債	791,253,516	2.3	806,153,481	2.3	△ 14,899,965	△ 1.8
ウ. 構築物	28,345,052,456	81.6	29,076,334,231	81.6	△ 731,281,775	△ 2.5	(1) 企業債	646,597,899	1.9	598,747,421	1.7	47,850,478	8.0
エ. 機械及び装置	2,431,817,692	7.0	2,730,326,226	7.7	△ 298,508,534	△ 10.9	(2) 未払金	130,719,270	0.4	207,406,060	0.6	△ 76,686,790	△ 37.0
オ. 車両運搬具	163,104	0.0	163,104	0.0	0	0.0	(3) 引当金	12,436,347	0.0	0	0.0	12,436,347	皆増
カ. 工具器具及び備品	877,780	0.0	1,157,643	0.0	△ 279,863	△ 24.2	(4) その他流動負債	1,500,000	0.0	0	0.0	1,500,000	皆増
キ. 建設仮勘定	93,276,275	0.3	15,636,364	0.0	77,639,911	496.5	5. 繰延収益	20,779,909,969	59.8	21,654,655,691	60.8	△ 874,745,722	△ 4.0
(2) 投資	30,821,692	0.1	49,036,077	0.1	△ 18,214,385	△ 37.1	(1) 長期前受金	20,779,909,969	59.8	21,654,655,691	60.8	△ 874,745,722	△ 4.0
ア. 基金	30,821,692	0.1	49,036,077	0.1	△ 18,214,385	△ 37.1	ア. 国庫補助金	6,705,348,559	19.3	6,808,663,412	19.1	△ 103,314,853	△ 1.5
2. 流動資産	543,670,444	1.6	346,521,974	1.0	197,148,470	56.9	イ. 県補助金	4,160,983,343	12.0	4,282,736,294	12.0	△ 121,752,951	△ 2.8
(1) 現金預金	386,269,690	1.1	239,150,660	0.7	147,119,030	61.5	ウ. 負担金等	1,887,373,145	5.4	1,918,368,658	5.4	△ 30,995,513	△ 1.6
(2) 未収金	114,267,987	0.3	107,371,314	0.3	6,896,673	6.4	エ. 受贈財産評価額	8,026,204,922	23.1	8,644,887,327	24.3	△ 618,682,405	△ 7.2
(3) 未収金貸倒引当金(△)	1,417,233	0.0	0	0.0	1,417,233	皆増	6. 資本金	10,110,000	0.0	0	0.0	10,110,000	皆増
(4) 前払金	44,550,000	0.1	0	0.0	44,550,000	皆増	7. 剰余金	300,706,552	0.9	153,688,989	0.4	147,017,563	95.7
資 産 合 計	34,756,261,080	100.0	35,640,236,092	100.0	△ 883,975,012	△ 2.5	(1) 資本剰余金	554,118,642	1.6	554,118,642	1.6	0	0.0
							ア. 国庫補助金	313,226,231	0.9	313,226,231	0.9	0	0.0
							イ. 県補助金	108,727,573	0.3	108,727,573	0.3	0	0.0
							ウ. 受贈財産評価額	132,164,838	0.4	132,164,838	0.4	0	0.0
							(2) 利益剰余金	△ 253,412,090	△ 0.7	△ 400,429,653	△ 1.1	147,017,563	△ 36.7
							ア. 当年度未処理欠損金	253,412,090	0.7	400,429,653	1.1	△ 147,017,563	△ 36.7
							負 債 資 本 合 計	34,756,261,080	100.0	35,640,236,092	100.0	△ 883,975,012	△ 2.5

## 別表 3

〈営業収益、下水道使用料の推移〉

[税抜]

科目・比率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総収益 (千円)	-	-	-	-	2,859,678
営業収益 (千円)	-	-	-	-	969,644
総収益に占める営業収益の割合 (%)	-	-	-	-	33.9
下水道使用料 (千円)	-	-	-	-	933,270
総収益に占める下水道使用料の割合 (%)	-	-	-	-	32.6

## 別表 4

〈営業費用の推移〉

[税抜]

科目・比率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総費用 (千円)	-	-	-	-	2,712,661
営業費用 (千円)	-	-	-	-	2,504,188
総費用に占める営業費用の割合 (%)	-	-	-	-	92.3

## 別表 5

〈使用料単価と汚水処理原価の推移〉

[税抜]

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たり 収支	使用料単価 A (円)	-	-	-	172.41
	汚水処理原価 B (円)	-	-	-	161.19
	収支 A - B (円)	-	-	-	11.22
	料金回収率 A / B × 100 (%)	-	-	-	107.0